今月のテーマ：気候訴訟

2025年9月　Vol.33 No.9

# 環境と文明

認定NPO法人 環境文明21会報

風

## 黙っていてはいけない！？

藤村　コノエ

この夏は本当に「レベルの違う暑さ」が続き、「暑い！！」という言葉しか出ない毎日でした。加えて、前半は東北や新潟などで雨不足による渇水でコメの生育、野菜や家畜の生産量が落ち、後半は熊本や能登でまたもや豪雨被害が出るなど、異常気象による被害が続出。こうした状況が今年だけでなく今後も長く続くと思うと、危機感は増すばかりです。

気候問題は科学の問題であると同時に、政治の問題と言っても過言ではありません。しかし、現状は既に災害の域に達していると言われる中で行われた参院選では、気候問題はほとんど争点にならず、その後も自民党のごたごたが続く中で、酷暑にあえぐ国民の苦しみへの対応はほとんど見られず、語られることさえありません。それどころか、日本政府は一応気候政策を打ち出していますが、その一方で、温暖化をますます加速させてしまう政策も着々と進めています。例えば、関税交渉のさなか、エネルギーの安定供給や供給源の多様化、価格の安定化などの目的から、アメリカ産LNG(液化天然ガス)の大量輸入に合意。その合意を受けJERA（東電と中部電力の共同設立会社）は早速20年間にわたり年間最大550万トンのLNGを購入するそうです。

また野党は、ガソリン減税法案を通すことに躍起です。暫定税率がなくなればガソリン価格が安くなり、車利用が必須の人にとっては良いことですが、価格が安くなれば、安易に自動車を利用するようになり、結果的に$CO_2$は増えてしまいます。

さらに、発電所や工場から排出された$CO_2$を分離・回収して地中深くに貯蔵するCCS事業推進法が昨年可決され、高コストの負担や事故リスクも事実上政府が負う形で、環境アセスメントも行われないままに、事業が各地で進められています。しかし、事故が起きれば温暖化を一気に加速させるだけでなく、その被害は地域住民に及ぶことは明らかです。

一方マスメディアも、各地の被害は報道しますが、その原因が温暖化であることや、そもそもの要因を追究し、解決に必要なことを報じるメディアはほとんどありません。SNS

では、いまだに温暖化の原因は $CO_2$ ではないなどという科学的根拠のない誤情報が大量に拡散され、温暖化よりも経済の壊滅の方が心配という声もあります。しかし、経済活動は健全な環境があってこそ成りたつもので、温暖化がさらに深刻化すれば社会・経済活動自体が成り立たないという、この夏の酷暑・豪雨が示す現実を、この人たちはどう考えているのでしょうか。SNS 情報を得る人が増えていますが、それよりは情報の信頼性はある程度保証されているはずのマスメディアで、現在の気候危機の原因をその背後も含めて、冷静に科学的に、深く切り込んで伝えることが報道の使命のはずです。

先月末 NHK で「膨張と忘却～理の人が見た原子力政策」という番組が再放送されました。1990 年代から長年、国の原子力政策に科学史家としてかかわってきた故吉岡斉九州大学大学院教授が残した膨大な未公開資料に加え、NHK が独自に入手した内部文書や関係者の証言をもとに、国の原子力政策の裏側に迫った番組です。

番組では、核燃料サイクル施設「もんじゅ」が繰り返される事故や隠ぺいにもかかわらず継続され結果的に 19 兆円が投入された経緯や、原子力長期計画会議が事前の内部調整で「結論ありき」で進められていた経緯なども紹介され、それに対して吉岡氏は「原子力長期計画委を貫く無責任の思想」と断じ、合理的政策決定とは程遠い、無意味な会議が続けられていたとメモに残しています。また吉岡氏を支持した若手官僚（後に左遷）と議員との生々しいやり取りも紹介されていましたが、吉岡氏は、原子力政策は「利益政治」そのものであり、経産省・電力業界・政治家・自治体の有力者が何らかの利益配分を受けられる限り、原子力事業は膨張し、国民の痛みの上に成り立つとも述べています。

その後、岸田前政権が原発回帰の方針を打ち出し、最近では関西電力が脱炭素を理由に、美浜原発の敷地内で廃炉が予定されている原発に代えて次世代型原発の新設を目指すなど、今も「利権政治」が続いているようです。

一方温暖化政策に関しても、これ程までとは思いたくありませんが、政治家や政府が「まっとうな気候政策」を打ち出せない背景には同様の構造があるように思いますし、この猛暑で多くの国民や第一次産業、さらに外で働く人々や子ども達にも耐えがたい影響を及ぼしているにもかかわらず、政治家や政府が本気でこの問題に取り組まない理由もそこにつながると思われます。

そうした中、私たち市民はただ黙っているだけでいいのでしょうか。

私たちも、過剰なエネルギー使用や無駄な消費により $CO_2$ を排出しており、省エネや消費そのものを見直す必要があります。しかし、一方で温暖化を個人の問題にとどめず、もっと声を上げ、メディアには政策の裏側まで伝えるよう強く要請し、政治家や政府を動かしていくことが必要ではないでしょうか。

その一つの手段として、今月は気候危機に関する訴訟を特集しました。温暖化は、かつての公害のように被害者と加害者が明確ではなく、「すべての人が加害者であり被害者」ですが、責任の大きさには差異があるはずです。そして、猛暑や豪雨により私たちの生命・財産の危機が迫っている昨今、重大な責任があるにもかかわらずこの危機に真摯に向き合おうとしない政府、危険と隣り合わせの原発や石炭火力発電を続ける電力会社などに対して、訴訟という手段で戦う人たちも出ています。そして、それを強力にあと押しする国際司法裁判所の勧告的意見も出されました。争いをあまり好まない日本人ですが、この危機に対して、せめて声を上げ、訴訟を応援する時期に来ているのではないでしょうか。